

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3553)

E-mail： c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,213 千円 (前年度予算額：7,130 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,130	0	0	0	0	0	0	0	7,130
要求額	5,213	0	0	0	0	0	0	0	5,213
決定額	5,213	0	0	0	0	0	0	0	5,213

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

- ・平成21年3月、学習指導要領等の改訂に伴い、教育課程上に「交流及び共同学習の推進」が位置付けられた。
- ・インクルーシブ教育の理念に基づき、障がいのある子どもと障がいのない子どもが地域で学べる教育環境を整備する必要がある。
- ・児童生徒の多様なニーズに応じ、地域の教育的資源を活用して学習を行うための柔軟で多様な学びのスタイルを構築する必要がある。
- ・特別支援学校に在籍する児童生徒が地域の子として認識され、地域の人との日常的なかかわり等、お互いに助け合いながら暮らす社会づくりが必要。

(2) 事業内容

一人一人の多様なニーズに対応した学びのスタイルの構築

○「交流籍」を活かした居住地校交流推進事業

- ・特別支援学校在籍児童生徒に対して居住地である小中義務教育学校に「交流籍」を置いて行う交流及び共同学習

○学校間・地域交流推進事業

- ・特別支援学校と小中義務教育学校や高等学校との学校間交流
- ・特別支援学校がある地域や在籍している児童生徒の居住地等における地

域の人々との交流活動

- ・児童生徒によるボランティア活動や地域行事等への参加
- ・作品発表等による障がい児者や特別支援教育の理解啓発

○高等学校・特別支援学校の交流及び共同学習推進事業

- ・高等学校と特別支援学校の計画的、組織的な交流

(3) 県負担の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	342	講師（大学教員等）、手話通訳者
旅費	1,621	講師旅費・居住地校交流教員引率
消耗品費	2,070	交流及び共同学習教材費
役務費	129	学校間・地域交流通信費、製粉費
保険料	68	保険料
使用料	983	生徒交通費
合計	5,213	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
特別支援学校に在籍する児童生徒が地域の子として認識され、地域の人との日常的なかかわり等、お互いに助け合いながら暮らす社会づくりが必要である。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
交流及び交流学習の直接交流実施率	小学部 64% 中学部 29% (H29)	-	-	小学部 67% 中学部 35% (R1)	小学部 75% 中学部 40% (R5)	86% 87%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・県内すべての特別支援学校小中学部の児童生徒に交流籍を設け、居住地校交流を実施した。（直接交流実施率 小学部 67% 中学部 35%）
- ・特別支援学校による学校間交流、地域交流は延べ 683 回行われ、40,423 人が参加した。
- ・16 校の特別支援学校と 22 校の高等学校で交流及び共同学習を実施した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・各地の特別支援学校が地域に根付いた特別支援教育を進めるにあたり、地域の小中義務教育学校や高等学校、地域の人々との多様な交流の場を設定することができた。
- ・一人一人のニーズに対応できる多様で柔軟な学びのシステムが整備された。
- ・特別支援学校に在籍する児童生徒も地域の子どもとして認識され、将来、地域で生きていくうえで必要とされる、地域の人との日常的なかかわりや理解、お互いに助け合いながら暮らす社会を目指すことができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	障がいのある児童生徒の数は依然増え続けているため、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級だけでなく、特別な教育的ニーズのある児童生徒が在籍するすべての学校において、共生の理念を踏まえたより質の高い教育の提供が求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	特別支援学校小中学部の児童生徒に交流籍を設け、居住地校交流を実施している。直接交流実施率は少しずつではあるが、上がってきている。また、地域の人との日常的なかかわりも多くなってきている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	居住地校交流推進委員会を開催し、成果と課題や目指す方向を共通理解して、事業を進めている。学校間や学校と地域の連携について、事前の打合せ等を効率よく進められるように、望ましい連携の在り方についても共通理解して進めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新しい生活様式を踏まえながら、交流がさらに積極的に進められるように、特別支援学校、小中義務教育学校、高等学校、地域の人々、保護者の理解を深める啓発の在り方

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 保護者や関係機関・現場の教員からのニーズもあり、ぜひ推進していきたい事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

